

第7回：東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5000社の追跡調査

震災9年時点で、全体の34%、1709社が「休廃業」

～1年前より「休廃業」が49社増加～

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災から9年を迎える。被災3県の中でも特に多数の犠牲者が出た「被害甚大地域（※）」においては、企業活動に与えた影響も大きく、約1700社の企業が休廃業に追い込まれた。その一方で、幾多の困難を乗り越えて事業を立て直し、事業継続企業全体の約6割が震災前の売り上げ水準を回復している。

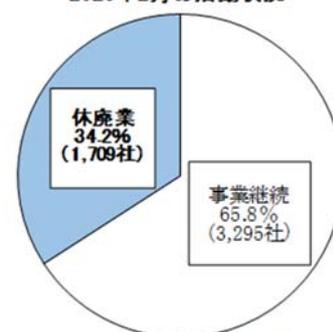
帝国データバンク仙台支店では、岩手、宮城、福島3県沿岸部の「津波被害が特に大きかった地域」と「原発事故による警戒区域・計画的避難区域（当時）」（※ 本調査における「被害甚大地域」）に本社を置いていた5004社を対象に、震災から約9年経過時点（2020年2月）での活動状況について追跡調査した。

なお、本調査の発表は2011年7月、2012年3月、2013年3月、2015年3月、2016年3月、2019年3月に続き1年ぶり7回目。

調査結果（要旨）

- 震災発生から9年時点で「事業継続」している企業は3295社（構成比65.8%）を数えた。2013年2月（72.8%）をピークに横ばいで推移。2019年2月は3年前の2016年2月（71.9%）より5.1ポイント減の66.8%となったが、2020年2月は横ばい（前年比1.0ポイント減）となっている
- 他方、「休廃業」している企業は1709社（構成比34.2%）で、前年調査時（1660社）から49社増加した。増加傾向を辿っており、震災から9年を経て、全体の3割強が実質的な活動停止に追い込まれている
- 各県別の活動状況をみると、「福島県」で「事業継続」している企業が489社（構成比40.6%）にとどまり、他の2県（各7割台）と比べて大幅に低いものの、唯一前年比で事業継続が増加（23件）しており、事業再開を果たした企業が僅かだが増えたことがわかる
- 震災前の2009年度と比べて、2018年度の売上が上回った企業は1733社（構成比52.7%）で約半分。「横ばい」企業（193社、構成比5.9%）と合わせて、全体の約6割の企業が震災前の売り上げ水準となっている

2020年2月の活動状況



※調査対象は5,004社

1. 2020年2月の活動状況

東日本大震災発生時点で「被害甚大地域」に本社を置いていた5004社について活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業は3295社（構成比65.8%）を数えた。震災から2年後の2013年2月の72.8%をピークに、2015年2月72.4%、2016年2月71.9%と約7割で推移していたが、2019年2月は前回（2016年）比で5.1ポイント減少の66.8%となり、2020年2月は1.0ポイント減とほぼ横ばいで推移した。

他方、「休廃業」している企業は1709社（構成比34.2%）を数え、前年調査時（1660社）から49社増加した。震災から9年経てなお、全体の3割強が実質的な活動停止に追い込まれたままとされている。

東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5004社の活動状況推移

	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月		2020年2月	
	社数	構成比%												
事業継続	2,506	50.1	3,507	70.1	3,645	72.8	3,622	72.4	3,598	71.9	3,344	66.8	3,295	65.8
休廃業	563	11.3	1,268	25.3	1,327	26.5	1,382	27.6	1,406	28.1	1,660	33.2	1,709	34.2
実態判明せず	1,935	38.7	229	4.6	32	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0

2. 業種別

2020年2月の活動状況を業種別にみると、「事業継続」の比率が最も高いのは「運輸・通信業」の79.1%。次いで「卸売業」（72.4%）、「不動産業」（68.3%）、「建設業」（67.6%）、「製造業」（66.6%）が続き、この5業種は全体平均（65.8%）を上回る比率となった。

一方、最も低い「小売業」は53.8%にとどまり、前年調査時から1.7ポイント減となる、16社が減少している。また、「サービス業」も12社減少するなど、地元密着型の小規模店舗が、顧客の減少（少子高齢化の進行、地元住民の避難、移転等）に加え、経営者の高齢化や後継者難を背景に事業継続を断念しているケースが増えていると思われる。

業種別	事業継続		休廃業		合計	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
建設業	1,166	67.6	560	32.4	1,726	100.0
製造業	410	66.6	206	33.4	616	100.0
卸売業	431	72.4	164	27.6	595	100.0
小売業	401	53.8	345	46.2	746	100.0
運輸・通信業	197	79.1	52	20.9	249	100.0
サービス業	540	65.4	286	34.6	826	100.0
不動産業	69	68.3	32	31.7	101	100.0
その他	81	55.9	64	44.1	145	100.0
合計	3,295	65.8	1,709	34.2	5,004	100.0

3. 各県別の活動状況

岩手県

岩手県内の「被害甚大地域」にあった1224社の活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業が892社（構成比72.9%）を数え、7割を超えた。他方、「休廃業」は332社（同27.1%）となり、前年比で23社増加した。

岩手県	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月		2020年2月	
	社数	構成比%												
事業継続	687	56.1	999	81.6	1,027	83.9	1,013	82.8	998	81.5	915	74.8	892	72.9
休廃業	135	11.0	196	16.0	196	16.0	211	17.2	226	18.5	309	25.2	332	27.1
実態判明せず	402	32.8	29	2.4	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0

宮城県

宮城県内の「被害甚大地域」にあった2575社の活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業が1914社（構成比74.3%）を数え、3県の中で最も高い比率となった。他方、「休廃業」は661社（同25.7%）となり、前年比で49社増加した。

宮城県	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月		2020年2月	
	社数	構成比%												
事業継続	1,534	59.6	2,131	82.8	2,190	85.0	2,158	83.8	2,123	82.4	1,963	76.2	1,914	74.3
休廃業	263	10.2	367	14.3	374	14.5	417	16.2	452	17.6	612	23.8	661	25.7
実態判明せず	778	30.2	77	3.0	11	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0

福島県

福島県内の「被害甚大地域」にあった1205社の活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業が489社（構成比40.6%）にとどまり、原発事故の影響で3県の中で大幅に低い水準となった。しかし、2012年2月から3割台で推移していたが、3県では唯一前年比（23社増）増加となり、4割台に上昇した。「休廃業」は716社（同59.4%）で、前年比23社減少。ここ1年間で、僅かではあるが休業から事業を再開した企業があることがわかる。

福島県	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月		2020年2月	
	社数	構成比%												
事業継続	285	23.7	377	31.3	428	35.5	451	37.4	477	39.6	466	38.7	489	40.6
休廃業	165	13.7	705	58.5	757	62.8	754	62.6	728	60.4	739	61.3	716	59.4
実態判明せず	755	62.7	123	10.2	20	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0

4. 業績動向

震災発生前の2009年度と比べて、2018年度の売上高が上回った企業（＝増収企業）は1733社（構成比52.7%）で過半数を占めた。「横ばい」企業（193社、構成比5.9%）と合わせて、事業継続企業（比較可能な3291社）の約6割が震災前の売り上げ水準を回復していることが分かった。

県別にみると、「福島県」の増収企業の比率（57.2%）が最も高い結果となった。震災前と売上高が比較可能な企業は、事業継続によって復興需要や原子力災害に伴う需要も取り込んだことで、他2県と比べて増収につながった可能性がある。

また業種別にみると、震災前の売上高を上回った増収企業は、「建設業」（791社、構成比68.3%）が復興需要の恩恵を受け突出。しかし、前年調査時（862社、同73.5%）に比べると構成比が5.2ポイント低下しており、復興需要の収束が進んでいることが伺われる。

県別	増収		横ばい		減収		合計	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
岩手県	457	51.2	61	6.8	375	42.0	893	100.0
宮城県	998	52.2	111	5.8	803	42.0	1,912	100.0
福島県	278	57.2	21	4.3	187	38.5	486	100.0
合計	1,733	52.7	193	5.9	1,365	41.5	3,291	100.0

※ 2009年度および2018年度の売上高比較が可能な3,291社が対象

業種別	増収		横ばい		減収		合計	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
建設業	791	68.3	44	3.8	323	27.9	1,158	100.0
製造業	186	44.7	19	4.6	211	50.7	416	100.0
卸売業	192	44.5	29	6.7	210	48.7	431	100.0
小売業	148	36.9	31	7.7	222	55.4	401	100.0
運輸・通信業	97	48.7	13	6.5	89	44.7	199	100.0
サービス業	260	48.2	44	8.2	235	43.6	539	100.0
不動産業	21	30.9	7	10.3	40	58.8	68	100.0
その他	38	48.1	6	7.6	35	44.3	79	100.0
合計	1,733	52.7	193	5.9	1,365	41.5	3,291	100.0

※ 2009年度および2018年度の売上高比較が可能な3,291社が対象

また、2018年度の損益状況をみると、「黒字」が1292社（構成比75.3%）と、震災発生前の2009年度（同71.0%）に比べて4.3ポイント増加した。業種別では、2009年度と2018年度の比較で黒字企業比率が最も伸びたのは「建設業」（2018年度72.9%）であり、2009年度62.1%から10.8ポイント増加し、復興需要の恩恵を受け収益が改善したことがわかる。

県別	黒字				赤字				合計			
	2009年度 社数	構成比 (%)	2018年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2018年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2018年度 社数	構成比 (%)
岩手県	341	71.8	268	75.1	134	28.2	89	24.9	475	100.0	357	100.0
宮城県	1,073	71.2	823	74.5	433	28.8	282	25.5	1,506	100.0	1,105	100.0
福島県	245	68.6	201	79.4	112	31.4	52	20.6	357	100.0	253	100.0
合計	1,659	71.0	1,292	75.3	679	29.0	423	24.7	2,338	100.0	1,715	100.0

※ それぞれ各年度の損益が判明した企業（2009年度=2,338社、2018年度=1,715社）が対象

業種別	黒字				赤字				合計			
	2009年度 社数	構成比 (%)	2018年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2018年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2018年度 社数	構成比 (%)
建設業	601	62.1	578	72.9	367	37.9	215	27.1	968	100.0	793	100.0
製造業	230	71.0	173	75.5	94	29.0	56	24.5	324	100.0	229	100.0
卸売業	234	79.6	160	80.0	60	20.4	40	20.0	294	100.0	200	100.0
小売業	158	81.9	85	82.5	35	18.1	18	17.5	193	100.0	103	100.0
運輸・通信業	97	82.9	70	80.5	20	17.1	17	19.5	117	100.0	87	100.0
サービス業	276	77.5	191	73.5	80	22.5	69	26.5	356	100.0	260	100.0
不動産業	26	83.9	15	88.2	5	16.1	2	11.8	31	100.0	17	100.0
その他	37	67.3	20	76.9	18	32.7	6	23.1	55	100.0	26	100.0
合計	1,659	71.0	1,292	75.3	679	29.0	423	24.7	2,338	100.0	1,715	100.0

※ それぞれ各年度の損益が判明した企業（2009年度=2,338社、2018年度=1,715社）が対象

5. まとめ

震災発生まもない2011年6月から7回にわたって、岩手、宮城、福島3県沿岸部の「被害甚大地域」における企業活動を定点観測してきた。調査結果の推移をみると、震災から3カ月で全体の50%が事業を再開し、その割合は1年後の2012年2月時点ではさらに70%にまで上昇した。

しかし、1年経過後は大きな変化はなく、7割台で推移。3年ぶりに調査を行った前回（2019年2月）は、事業継続が2016年2月比で254社減少し、6割台に低下。今回の調査でも49社減少しており、事業継続が僅かに減少傾向を示している。一方、県別で「福島県」は、原発事故の影響で事業継続がここ数年3割台と突出して低い水準であったが、今回の調査で3県では唯一23社増加し、約4割に上昇した。これは、避難を余儀なくされていた原発周辺地域におけるインフラ（工業団地、住宅、商業施設、交通等）の整備が進んだことなどが要因と考えられる。

全体的には、震災から9年という時間が流れ、少子高齢化が進むなか、経営者の高齢化や後継者難の問題などを抱えている企業は増えており、事業継続を断念する企業が今後も僅かながら増えていくものとみられる。このため、事業継続の長期化につながる施策（商品開発や販路開拓、事業承継など）の充実が急務になっているといえよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野
TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060
e-mail Keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。